

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	1-1-3		事業名	出前子育て相談事業
担当	子ども未来局子育て支援部子育て支援課 原田 TEL211-2988			
全 体 計 画				
事業内容	外出することが困難で、育児不安を抱えている等、家庭訪問を希望する子育て家庭に対して、保育士が自宅に直接出向き、相談に応じたり、子どもへの関わり方や具体的な遊び方についてのアドバイスをするとともに、子育て支援の制度やサービスについての情報提供を行う。		＜年度別の事業内容＞	
			19年度2区において実施。 20年度以降全市展開。	
事業内容・量・場所	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	モデル事業として、地域環境の異なった2区(中央区、手稲区)において実施。		19年度のモデル事業としての結果を踏まえ、子育て家庭に対して育児不安の軽減を図るなど、一定の効果が認められることから、保健師との連携も図りながら、全市(10区)において実施。	
事業内容・規模・件数等	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	子育て家庭に対して育児不安の軽減を図ることを目的として、全市(10区)において実施し、合計12件の相談に対応した。		引き続き全市(10区)で実施するとともに、広報さっぽろへの掲載や、保健センターの4か月児健診及び母子保健訪問指導の際にチラシを配布するなど、事業の周知を図る。	

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	1-1-3			事業名	出前子育て相談事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)	
出前相談実施区数	－	2区	10区	/	/	10区 (20年度)	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 札幌市民児協理事会・各区民児協代議委員会へ制度の説明を行い、民生委員が家庭訪問の際に対象家庭に情報提供してもらうなど本事業の制度の周知に協力を得ている。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] (該当なし) [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 気軽に相談できるよう、さらなる周知活動等により、子育て家庭への事業の定着を図る。</p>							
評 価 (成 果)			課 題				
<p>保育士が家庭訪問により、直接傾聴し、的確なアドバイスをすることで、母親の育児不安・負担感を軽減することに効果があった。 また、子育て相談サービスに関する選択肢が増えることは、外出できない事情を抱える子育て家庭にとって、極めて有益である。</p>			<p>予算措置のない現状では、今後の需要が高まってきたときに、事業の継続が、困難になっていく懸念がある。 また、各区の事業実績の検証を随時行い、より一層の事業内容の充実に向けた検討を行っていく必要がある。</p>				
今 後 の 事 業 の 予 定 ・ 方 向							
<p>平成20年度から、全市において事業展開しており、継続していく予定である。また、需要を見極めたうえで、現行の体制のあり方等について検討していく。</p>							

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		1-1-3			事業名	出前子育て相談事業					
事業費の推移											
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計	
計画	事業費	0		660		670		670		2,000	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0		0		0
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
		一般財源	0		660		670		670		2,000
予算	事業費	0		0		0		0		0	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0		0		0
		市の債	0		0		0		0		0
		その他の	0		0		0		0		0
		一般財源	0		0		0		0		0
実績	事業費	0		0		0		-		0	
	財源内訳	国・道支出金	0		0		0				0
		市の債	0		0		0				0
		その他の	0		0		0				0
		一般財源	0		0		0				0
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)								0.0%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
《全体》											
[19年度]											
[20年度] 事業が予算化されていないため、既往予算の中で対応している。											
[21年度] 事業が予算化されていないため、既往予算の中で対応している。											
[22年度]											